

ビジネスと人権セミナー@大阪

- 技能実習生の課題から考えるサプライチェーンマネジメント -

2024年1月26日に厚生労働省は、昨年10月末時点での外国人労働者数は200万人を超え、技能実習生は412,501人で、前年より69,247人（20.2%）増加したと公表しました（「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（令和5年10月末時点）より）。出身国で一番多いのはベトナムで209,305人、次いでインドネシアが68,236人となっています。

今回のセミナーでは、昨年7月と11月にJP-MIRAI※が実施したベトナムおよびインドネシアのスタディツアーの参加報告を行います。また、(株)クレアンによるオリジナルのワークショップおよび、大阪経済法科大学の菅原絵美教授、JP-MIRAI 理事/JICA 理事長特別補佐の穴戸健一氏の講義から、自社およびサプライチェーン上の人権課題および技能実習生の手数料問題について、参加の皆様と一緒に考えたいと思います。

自社で技能実習生を雇用している企業、サプライチェーン上での関わりがある企業の皆様、サステナビリティご担当者以外にも、法務、人事、そして購買・調達など関連する部署の方もお誘い合わせのうえ、是非ご参加下さい。

※JP-MIRAI は外国人労働者の権利保護や生活環境・労働環境の向上のための取組み、分科会活動を通じた議論や調査、セミナーやフォーラムの開催を通じた啓発などを行っています。

<https://jp-mirai.org/jp/>

講座概要

◆日時 : 2024年3月14日(木) 14:00~16:30

◆参加費 : 無料

◆会場 : リファレンス大阪駅前第4ビル貸会議室 2316

〒530-0001 大阪市北区梅田1丁目11-4 大阪駅前第4ビル23F

<https://osaka.re-rental.com/access/>

◆講師 :
・穴戸健一氏（JP-MIRAI 理事/JICA 理事長特別補佐）
・菅原絵美氏（大阪経済法科大学国際学部教授）
・秋山映美（株式会社クレアン）

◆内容 :
①外国人労働者の送出国の状況～ベトナム・インドネシアへの訪問報告～
②ワークショップ（サプライチェーン上の人権課題）
③ビジネスと人権に関する指導原則で求められていること
④訪日前手数料の問題点について

◆対象 : 企業のサステナビリティ、法務、人事、購買・調達部門の責任者、担当者など

◆定員 : 20名程度

◆主催 : 株式会社クレアン

◆お問合せ : セミナー事務局 E-mail/application@cre-en.jp

◆お申込 : <https://forms.gle/uhVkgovL3REwp6Ly5> よりお申し込みください

＜講師プロフィール＞

穴戸健一氏

JP-MIRAI 理事/JICA 理事長特別補佐

東京大学農学部卒後、国際協力事業団に入団。本部、インドネシア勤務後、ガーナ事務所長、スーダン駐在員事務所長、地球環境部次長（自然環境）、関西国際センター所長、農村開発部長、上級審議役（科学技術・外国人材）などを経て、2022年10月より現職。2019年から JICA の外国人材受入支援の事業及び「責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム」（JP-MIRAI）を主導。著書に「アフリカ紛争国スーダンの復興にかける ～復興支援 1500 日の記録」（佐伯出版）がある。



菅原絵美氏

大阪経済法科大学教授

大阪大学大学院国際公共政策研究科博士後期課程修了（博士（国際公共政策））。大阪経済法科大学助教、准教授を経て 2021 年度から現職。

国際人権法の観点から「ビジネスと人権」について研究を進めている。

著書に『人権 CSR ガイドライン企業経営に人権を組み込むとは』（解放出版社）、『国際人権法の考え方』（法律文化社）がある。



秋山映美

株式会社クレアン コンサルタント

明治大学大学院法学研究科修士課程修了。2003 年より国内で人権の取り組みを行っている NPO 法人にて、活動推進および広報・ファンドレイジングの担当として勤務。2009 年から英国の化粧品会社の日本法人にて、CSR 部署の立ち上げに携わり、CSR・社会貢献に関する活動推進、広報、社内研修、CSR 調達に関するアドバイス等を担当。

2014 年よりクレアンにて人権デューデリジェンスやサプライチェーンマネジメントを中心にサステナビリティに関するコンサルティングに従事。



＜株式会社クレアン＞

1988 年設立。サステナブルな社会を実現することを使命に、経営コンサルティング事業を展開。2000 年より大企業を中心にサステナビリティ推進体制の立ち上げ、マネジメントの推進、サステナビリティレポート、統合レポートをはじめとした情報開示およびステークホルダーとのコミュニケーション支援を一貫して行っています。